

2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月14日

上場会社名 原田工業株式会社
コード番号 6904 URL <https://www.harada.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 康晴

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 森本 浩史

TEL 03-3765-4321

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日

2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	42,192	5.9	2,398	38.7	2,311	73.9	433	160.9
2025年3月期	44,817	4.6	1,729	68.5	1,328	156.1	166	81.2

(注) 包括利益 2026年3月期 487百万円 (76.7%) 2025年3月期 2,093百万円 (144.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	20.51		3.2	6.2	5.7
2025年3月期	7.67		1.3	3.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 0百万円 2025年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	35,843	13,709	38.2	648.15
2025年3月期	38,932	13,381	34.4	632.62

(参考) 自己資本 2026年3月期 13,709百万円 2025年3月期 13,381百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,168	569	3,119	6,982
2025年3月期	855	408	573	6,448

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		0.00		7.50	7.50	158	97.8	1.3
2026年3月期		0.00		7.50	7.50	158	36.6	1.2
2027年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		35.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	7.6	2,000	16.6	1,700	26.4	600	38.3	28.37

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	21,758,000 株	2025年3月期	21,758,000 株
期末自己株式数	2026年3月期	606,068 株	2025年3月期	606,068 株
期中平均株式数	2026年3月期	21,151,932 株	2025年3月期	21,683,470 株

(参考)個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	20,289	1.0	464	66.2	1,756	27.8	465	70.3
2025年3月期	20,093	4.5	1,372	31.3	2,434	90.9	1,563	4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	21.99	
2025年3月期	72.11	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	28,780	7,644	26.6	361.41
2025年3月期	31,758	7,284	22.9	344.37

(参考) 自己資本 2026年3月期 7,644百万円 2025年3月期 7,284百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、デフレ圧力の定着が鮮明となった中国の内需停滞や、労務費を中心としたコスト高騰など不透明な状況が続きましたが、主要国による金融政策転換や、生成AI関連需要の拡大が景気の下支えとなり、総じて底堅く推移しました。一方、今年に入ってから、米国の自国産業保護を最優先する通商政策が再び鮮明となったことや、中東地政学リスクの顕在化による材料費の高騰やサプライチェーンの混乱など、足元の不確実性は一段と高まっております。

当社グループの属する自動車業界におきましては、世界累計生産台数で対前年比微増となったものの、米国の関税政策に伴う景気下押し懸念に加え、一部地域での地政学リスクへの警戒感等も残っており、依然として厳しい事業環境となっております。

当社グループは、中長期的な視点で「CASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）への積極的な対応」及び「モビリティの多様化への対応」を二つの大きな経営の方向性と決めました。また、当社グループの目指す姿を「当社は、車載アンテナのトップ企業であり続けます。CASE及びモビリティの多様化に積極的に対応し、周辺事業・新規事業を拡大させ、収益基盤を確立します。」とし、CASEとモビリティの多様化が実現する豊かなモビリティライフへの貢献を目指してまいりました。

その中で、足元の厳しい経済・事業環境に鑑み、「CASE への対応等による、トップラインの拡大」、「コスト構造改革による、コスト体質の強靱化」、「B/Sのスリム化による収益改善・財務体質改善」を強力に推進する「収益構造改革」に注力して取り組んでまいりました。

こうした状況の中、当連結会計年度における売上高は、欧州や北中米市場の減産や中国市場における日系自動車メーカーの販売台数の減少が継続している影響等から、421億92百万円（前年同期比5.9%減）となりました。利益面については、材料費や労務費の高騰等により大変厳しい状況が続いておりますが、「収益構造改革」に集中して取り組んだ結果、営業利益は23億98百万円（前年同期比38.7%増）、経常利益は23億11百万円（前年同期比73.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億33百万円（前年同期比160.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①日本

日本市場における自動車生産台数は横ばいであり、外部売上高は185億37百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント間の内部売上高は17億52百万円（同9.5%減）となりました。営業利益は、原価率の上昇等により、4億43百万円（同67.0%減）となりました。

②アジア

アジア市場における自動車生産台数は増加したものの、中国市場における日系自動車メーカーの販売台数の減少が継続している事等により、外部売上高は68億45百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント間の内部売上高は185億7百万円（同4.9%減）となりました。他方、営業利益は、収益構造改革の一環として実施した中国子会社の機能再編効果による原価率の低下等により、19億18百万円（同402.2%増）となりました。

③北中米

北中米市場における自動車生産台数の減少等により、外部売上高は123億43百万円（前年同期比15.2%減）、セグメント間の内部売上高は65百万円（同14.7%減）、営業利益は7百万円（同97.6%減）となりました。

④欧州

欧州市場における自動車生産台数の減少等により、外部売上高は44億66百万円（前年同期比8.0%減）、セグメント間の内部売上高は8億14百万円（同5.4%増）となりましたが、原価率の低下等により、営業利益は3億16百万円（前年同期は営業損失1億47百万円）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は266億51百万円（前連結会計年度末288億8百万円）となり、21億57百万円減少いたしました。これは主に「受取手形、売掛金及び契約資産」が22億50百万円減少したことによるものであります。固定資産は91億91百万円（前連結会計年度末101億23百万円）となり、9億31百万円減少いたしました。これは主に「有形固定資産」が7億26百万円、「投資その他の資産」が2億7百万円減少したことによるものであります。

ます。

この結果、総資産は358億43百万円（前連結会計年度末389億32百万円）となり、30億89百万円減少いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は206億64百万円（前連結会計年度末238億32百万円）となり、31億67百万円減少いたしました。これは主に「短期借入金」が24億66百万円、「支払手形及び買掛金」が10億79百万円減少したことによるものであります。固定負債は14億68百万円（前連結会計年度末17億18百万円）となり、2億50百万円減少いたしました。これは「退職給付に係る負債」が1億18百万円増加したものの、「その他」が3億69百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は221億33百万円（前連結会計年度末255億51百万円）となり、34億17百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は137億9百万円（前連結会計年度末133億81百万円）となり、3億28百万円増加いたしました。これは主に「為替換算調整勘定」が2億45百万円減少したものの、「利益剰余金」が2億75百万円、「退職給付に係る調整累計額」が2億45百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して5億34百万円増加し、69億82百万円（前連結会計年度比8.3%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、「法人税等の支払額」12億10百万円、「仕入債務の増減額」8億83百万円等の減少要因がありましたが、「売上債権の増減額」22億36百万円、「税金等調整前当期純利益」17億45百万円、「減価償却費」12億38百万円等の増加要因により、41億68百万円の収入（前連結会計年度は8億55百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産の取得による支出」5億52百万円等の減少要因により5億69百万円の支出（前連結会計年度は4億8百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入れによる収入」1,055億72百万円の増加要因がありましたが、「短期借入金の返済による支出」1,081億53百万円、「リース債務の返済による支出」3億68百万円、「配当金の支払額」1億69百万円等の減少要因により、31億19百万円の支出（前連結会計年度は5億73百万円の収入）となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した配当を維持するとともに、市場拡大のための新製品開発に向けての研究開発、また、グローバル企業としてグループ各社の機能を最大限発揮させるための積極的な設備投資を行い、企業体質をより強固なものとして安定的な利益を確保し、業績に裏付けされた成果の配分を行なうこととし、年一回の配当を基本方針としております。

当期の配当予定は一株当たり7.50円（普通配当7.50円）としております。

次期の配当予想は、当期より2.50円増配となる、一株当たり10.00円（普通配当10.00円）を予定しております。これは、当社が継続して取り組んできた収益構造改革の成果により、収益体質の改善が進んでいることを踏まえたものであります。

(5) 今後の見通し

今後の世界経済は、米国の通商政策等によって大きく左右される事が予想され、先行き不透明感が増大しております。また、中国での景気減速や中東地政学リスクの顕在化等、世界経済の成長を下げさせるリスク要素が数多く存在し、先行きの不確実性が高い状況となっております。

当社グループの属する自動車業界におきましては、世界の自動車生産台数が前年同期比で微増となったものの、米国の通商政策等の影響、材料費の高止まりや労務費の高騰もあり、引き続き、大変厳しい事業環境となっております。

ます。

このような状況のもと、当社では、「CASEへの対応等による、トップラインの拡大」、「コスト構造改革による、コスト体質の強靱化」、「B/Sのスリム化による収益改善・財務体質改善」を強力に推進する、「収益構造改革」に集中して取り組み、財務体質の健全性を確保すると共に、限られた経営資源を最大限有効活用し、利益の最大化、企業・株主価値の向上等に努めてまいります。また、CASEとモビリティの多様化という二つの大きな社会的課題に積極的に対応し、周辺事業・新規事業を拡大させ、収益基盤を確立してまいります。

現時点での2027年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高390億円、営業利益20億円、経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRSに基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、将来におけるIFRSの適用に備え、IFRSの知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、今後、社内のマニュアルや指針等の整備及び適用時期について検討を進める方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,448,602	6,982,965
受取手形、売掛金及び契約資産	7,649,743	5,399,718
商品及び製品	6,108,333	5,354,450
仕掛品	737,198	940,687
原材料及び貯蔵品	6,176,836	5,751,290
その他	1,789,992	2,285,080
貸倒引当金	△101,941	△62,650
流動資産合計	28,808,765	26,651,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,575,182	1,513,239
機械装置及び運搬具（純額）	1,769,959	1,612,642
土地	602,700	600,876
その他（純額）	2,392,295	1,887,099
有形固定資産合計	6,340,137	5,613,859
無形固定資産	63,450	65,659
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,595,789	1,891,087
退職給付に係る資産	496,549	885,343
その他	639,393	747,831
貸倒引当金	△11,816	△12,195
投資その他の資産合計	3,719,916	3,512,067
固定資産合計	10,123,503	9,191,585
資産合計	38,932,269	35,843,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,393,175	2,313,175
電子記録債務	525,940	709,760
短期借入金	16,534,101	14,067,329
未払法人税等	671,413	495,419
賞与引当金	447,477	409,725
役員賞与引当金	24,000	24,000
その他	2,236,205	2,645,535
流動負債合計	23,832,313	20,664,944
固定負債		
退職給付に係る負債	578,636	697,610
その他	1,140,221	770,946
固定負債合計	1,718,857	1,468,557
負債合計	25,551,171	22,133,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	6,571,618	6,846,708
自己株式	△302,485	△302,485
株主資本合計	10,148,296	10,423,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,067	206,042
為替換算調整勘定	3,195,797	2,949,820
退職給付に係る調整累計額	△115,063	130,375
その他の包括利益累計額合計	3,232,801	3,286,238
純資産合計	13,381,097	13,709,624
負債純資産合計	38,932,269	35,843,126

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	44,817,176	42,192,309
売上原価	35,582,864	32,657,178
売上総利益	9,234,311	9,535,131
販売費及び一般管理費	7,504,893	7,137,083
営業利益	1,729,417	2,398,047
営業外収益		
受取利息	50,524	28,077
為替差益	—	145,606
受取還付金	78,188	—
その他	85,477	67,877
営業外収益合計	214,189	241,560
営業外費用		
支払利息	410,364	300,209
為替差損	149,266	—
その他	55,114	28,333
営業外費用合計	614,745	328,543
経常利益	1,328,862	2,311,065
特別利益		
固定資産売却益	1,223	2,680
特別利益合計	1,223	2,680
特別損失		
事業構造改善費用	—	562,692
その他	21,315	5,858
特別損失合計	21,315	568,551
税金等調整前当期純利益	1,308,770	1,745,194
法人税、住民税及び事業税	1,277,541	752,550
法人税等調整額	△134,996	558,915
法人税等合計	1,142,545	1,311,465
当期純利益	166,225	433,729
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	166,225	433,729

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	166,225	433,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,734	53,974
為替換算調整勘定	1,896,890	△245,976
退職給付に係る調整額	△9,885	245,439
その他の包括利益合計	1,927,739	53,437
包括利益	2,093,964	487,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,093,964	487,166
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,181	1,859,981	6,731,654	△2,486	10,608,331
当期変動額					
剰余金の配当			△326,260		△326,260
親会社株主に帰属する当期純利益			166,225		166,225
自己株式の取得				△299,998	△299,998
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△160,035	△299,998	△460,034
当期末残高	2,019,181	1,859,981	6,571,618	△302,485	10,148,296

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	111,332	1,298,906	△105,178	1,305,061	11,913,392
当期変動額					
剰余金の配当					△326,260
親会社株主に帰属する当期純利益					166,225
自己株式の取得					△299,998
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	40,734	1,896,890	△9,885	1,927,739	1,927,739
当期変動額合計	40,734	1,896,890	△9,885	1,927,739	1,467,704
当期末残高	152,067	3,195,797	△115,063	3,232,801	13,381,097

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,181	1,859,981	6,571,618	△302,485	10,148,296
当期変動額					
剰余金の配当			△158,639		△158,639
親会社株主に帰属する当期純利益			433,729		433,729
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	275,089	—	275,089
当期末残高	2,019,181	1,859,981	6,846,708	△302,485	10,423,386

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	152,067	3,195,797	△115,063	3,232,801	13,381,097
当期変動額					
剰余金の配当					△158,639
親会社株主に帰属する当期純利益					433,729
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	53,974	△245,976	245,439	53,437	53,437
当期変動額合計	53,974	△245,976	245,439	53,437	328,527
当期末残高	206,042	2,949,820	130,375	3,286,238	13,709,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,308,770	1,745,194
減価償却費	1,350,486	1,238,031
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△57,308	100,112
支払利息	410,364	300,209
為替差損益 (△は益)	191,561	△171,575
売上債権の増減額 (△は増加)	690,719	2,236,668
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,207,952	954,122
仕入債務の増減額 (△は減少)	△260,739	△883,066
事業構造改善費用	—	562,692
その他	△857,801	△398,890
小計	3,984,006	5,683,499
利息の支払額	△462,606	△277,452
法人税等の支払額	△2,719,208	△1,210,270
その他	53,702	△27,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	855,894	4,168,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△750,409	△552,044
その他	341,896	△17,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408,512	△569,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	115,740,289	105,572,457
短期借入金の返済による支出	△114,181,914	△108,153,643
リース債務の返済による支出	△359,900	△368,649
配当金の支払額	△325,351	△169,802
自己株式の取得による支出	△299,998	—
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	573,124	△3,119,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	286,350	55,319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,306,857	534,363
現金及び現金同等物の期首残高	5,141,744	6,448,602
現金及び現金同等物の期末残高	6,448,602	6,982,965

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、北米、欧州等の各地域を主にHARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司が販売を担当しております。また、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.が各地域に向けた製品の生産を担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北中米」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	18,157,912	7,253,303	14,550,794	4,855,165	44,817,176	—	44,817,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,935,153	19,452,246	76,592	772,754	22,236,747	△22,236,747	—
計	20,093,065	26,705,550	14,627,387	5,627,920	67,053,923	△22,236,747	44,817,176
セグメント利益又は損失 (△)	1,343,732	382,037	305,308	△147,503	1,883,575	△154,157	1,729,417
セグメント資産	35,244,220	17,093,876	13,028,939	3,524,385	68,891,421	△29,959,152	38,932,269
その他の項目							
減価償却費	57,856	851,339	423,573	17,717	1,350,486	—	1,350,486
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,402	617,730	164,679	1,363	798,175	—	798,175

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△154,157千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△29,959,152千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	18,537,436	6,845,303	12,343,283	4,466,286	42,192,309	—	42,192,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,752,042	18,507,206	65,316	814,113	21,138,679	△21,138,679	—
計	20,289,479	25,352,510	12,408,599	5,280,399	63,330,989	△21,138,679	42,192,309
セグメント利益	443,103	1,918,591	7,308	316,325	2,685,328	△287,281	2,398,047
セグメント資産	31,850,812	16,979,717	12,114,284	2,879,053	63,823,868	△27,980,741	35,843,126
その他の項目							
減価償却費	54,233	755,276	414,177	14,343	1,238,031	—	1,238,031
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	97,955	370,402	131,235	5,626	605,219	—	605,219

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△287,281千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△27,980,741千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	632円62銭	648円15銭
1株当たり当期純利益	7円67銭	20円51銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	166,225	433,729
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	166,225	433,729
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,683	21,151

(重要な後発事象)

該当事項はありません。